
当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.

研究会基本情報

■タイトル：

「空間統治と民族関係の人類学—東南アジアを中心として—」 2025 年度第 1 回研究

■日時：2025 年 11 月 08 日（土） 14:30-18:00、2025 年 11 月 09 日（日） 10:00-12:00

■場所：オンライン会議室／304：AA 研 マルチメディア会議室

■報告

報告 1：中井 信介（AA 研共同研究員、佐賀大学）

「移動とその後の環境適応の多様性：タイにおけるモンの事例から」

報告 2：二重作 和代（AA 研共同研究員、京都大学）

「地域社会の主体としての「移動する民」—インドネシア・バンカ・ブリトゥン州における
経済変容と民族関係—」

報告 3：佐野 洋輔（AA 研共同研究員、早稲田大学）

「カリマンタン内陸部のプナン社会の複合的生計と民族関係：「近代的」プナンと「原始的」プナン」

報告要旨

移動とその後の環境適応の多様性：タイにおけるモンの事例から

中井信介（AA 研共同研究員、佐賀大学）

本報告では、空間統治と民族関係の状況を移動する民の事例から確認することを目的として、タイの農耕民モン（Hmong）族を主にとりあげて検討した。本報告ではとくに対象集団が暮らしてきた空間における統治（政治）と民族関係の、時間の経過に伴う状況変化の整理を試みた。具体的には、ラオス北部とタイ北部の山地空間を対象として、時間の区分は移動 1（19 世紀末）、移動 2（20 世紀前半）、移動 3（20 世紀後半）、移動 4（21 世紀）と試み的に設定して、集団の移動とその後の環境への適応状況を示した。なおその際に、集団の人口動態の把握に焦点の 1 つを置いた（例えば、人口が減少している場合、適応的ではないといった判断が検討できる）。

モンの場合、移動 1（19 世紀末）と移動 2（20 世紀前半）ではタイ王国（1930 年代から立

憲国家)とフランス植民地、移動3(20世紀後半)と移動4(21世紀)ではタイ王国(立憲国家)とラオス(インドシナ戦争中は王国およびアメリカ特殊部隊など、1975年以後は共産主義政権)、と空間統治の主体に変化があり、それに沿った整理を試みた。加えてラオスに暮らした一部のモンは、1975年以降の難民化(タイ王国内のキャンプ)とその後の第三国定住の過程を通して、アメリカ合衆国やフランスをはじめとする、統治の元主体側の空間(先進国:民主主義)で暮らすこととなった。この点は移動5(21世紀:アメリカ編)の適応例として整理した。

本報告では、以上の整理に加えて、モンが経験した19世紀の、多数派の漢族との争いと移動とその後の環境適応(中国南部雲南省等からベトナム北部・ラオス北部へ)を、移動3(20世紀後半)のインドシナ戦争による難民化に近い状況とした場合に、移動5(21世紀:アメリカ編)を経験した集団は、約2世紀近い期間に、雲南省等での定住的な農耕民(水田と焼畑)として暮らしていた状況から、暮らした空間の統治状況の変化(政治的混乱)による2度の「難民化」を経た存在としてみなせると考えた。すなわち、20世紀にラオス北部やタイ北部でみられた焼畑農耕民(ケシ栽培者)としての移住を伴った暮らしは、その過程に現れた環境適応形態の1つと考えることができる可能性を指摘した。

地域社会の主体としての「移動する民」

—インドネシア・バンカ・ブリトゥン州における経済変容と民族関係—

二重作 和代 (AA研共同研究員、京都大学)

本報告は、インドネシアのバンカ・ブリトゥン州を事例に、「移動する民」を、単なる周縁的存在としてではなく、地域社会を構成する主体として再検討するものである。バンカ・ブリトゥン州は、2000年に南スマトラ州から分立した、インドネシアでは比較的新しい州である。同州はまた、特に18世紀以降の錫鉱山開発を契機に多様な民族的出自をもつひとびとが流入し、定住化してきた多民族地域である。本報告では、2018~2023年にかけて断続的に実施したフィールドワーク(半構造化インタビュー、参与観察、資料収集)をもとに、同州に居住するムラユ人・華人・サワン人の民族関係の変化を、錫鉱業から観光業への経済転換の過程に即して分析した。

錫鉱山開発期には、ムラユ人・華人・サワン人がそれぞれ採掘・運搬・交易など異なる役割を担い、同時に日常生活においても相互依存的な関係を築き、宗教的協働や通婚などを通じて多民族共生の基盤を形成した。この錫採掘を媒介にした多民族の共存は、「移動する民」が地域社会の不可欠な担い手であったこと示唆している。

さらに、2000年代以降、錫産業の衰退と観光開発の進展により、地域の経済構造が大きく転換するなかで、民族関係も新たな形で再構築されている。華人の元宵節(Cap Go Meh)

やサワン人の伝統儀礼 (Buang Jong) は、観光資源として再編されつつも、異なる民族が協働して実施する場となり、多民族の共生を象徴する実践となっている。これらの事例は、華人やサワン人が単に「動員される」対象ではなく、むしろ地域文化の担い手として能動的に関与していることを示しており、「移動する民」の主体性を捉えるものである。

一方で、観光化の進行は新たな課題も生んでいる。サワン人の定住化や「ムラユ化」による独自文化の衰退、また観光産業による資本の偏在など、経済的格差が民族関係に影響を及ぼしつつある。これらは、かつての水平的で補完的な民族関係とは異なる不均衡を生み出し、今後の共生関係の在り方を再考する必要がある。

以上の分析を通じて、バンカ・ブリトゥン州の事例は、「移動する民」を一方的に周縁化された存在としてではなく、経済的・文化的変動の中で地域社会を動的に形成してきた主体として理解することの重要性を示している。

カリマンタン内陸部プナン社会の複合的生計と民族関係

—「近代的プナン」と「原始的プナン」—

佐野 洋輔 (AA 研共同研究員、早稲田大学)

発表概要

ボルネオ島の内陸部では、「プナン」と呼ばれる(元)狩猟採集民が、インドネシア領、マレーシア領、ブルネイ領にまたがって暮らしている。この中で、インドネシア領(カリマンタン)内陸部のプナン社会は、1990年代以降、現金獲得用の沈香採集と自給用の陸稲生産を組み合わせた複合的生計を営んでいることが報告されてきた。先行研究は、この複合的生計について、陸稲の過少生産に着目して、「農耕社会への移行期」と「複合生業システム」という二つの見方を提示した。しかし、いずれの見方も、市場経済が浸透し、商人との前貸し制度や農村開発プログラムの深い影響下の中で営まれている現在の生計を理解するには十分ではない。

本発表では、現在の内陸部プナン社会の生計維持システムを、「森の暮らし」と「村の暮らし」を両立した理想例とされるプナン・アプットの世帯生計戦略とそれを支える種々の社会制度との関係から検討した。そして、プナン・アプットが平均年収は高いが不安定性の高い沈香・砂金採集重視型戦略を採っており、この戦略が、①商人の前貸し制度、②政府の農村開発プログラム、③住民間の財の授受をめぐる規範という三つのセーフティーネットに支えられていることを示した。さらに、経済合理性の低い陸稲・水稻生産を維持する背景には、「ゴトン・ロヨン」(相互扶助活動)を通じた統治により形成された「近代的プナンの生計像」があり、この生計像が「原始的プナン」だった過去の自分たちや、現代を生きる他地域の「原始的プナン」との差異化によって維持・強化されていることを論じた。